

- 大玉村は、人口増が続いているとのことだが、裏を返せば、周辺自治体から吸い上げているということ。一方で、村内には、高校がなく、医療機関も少ないことから、村外に依存しているとのことだが、周辺自治体の評価如何。
 - 周辺自治体からの意見については特段聞かなかったが、昨今、全国各地で地方創生の取組が進められている中で、大玉村では、従来から、「人は活力の源」の理念に基づき、定住促進施策に積極的に取り組んできているとのことだった。また、古くから、隣接する二本松市及び本宮市と安達地方広域行政組合を構成しているほか、近年では、郡山市の連携中枢都市圏や福島圏域連携推進協議会にも参加するなど、生活圈を共通にする近隣自治体と連携した広域行政を展開している。
 - 福島市議会の議会改革の取組を主導したのは、議長か、議会内の特定の会派か、議員全体か、あるいは市や市民か。また、自治振興協議会は、議会を補完する役割を果たすなど、住民自治の深化につながっているか。自治振興協議会について、何か課題はあるか。
 - 議会改革に関する取組については、従来から、議会内に検討組織を設置し、時には議長主導により、推進してきた。東日本大震災を経て、また、議会基本条例の制定を契機として、議会が一体となって、様々な議会改革に取り組むようになったと聞いた。
- 自治振興協議会は、地域のまちづくりに取り組む中心的組織として、市内28地区に設置されている。様々な住民のニーズを充足するため、年1回、市長をはじめとする市の幹部職員と直接意見交換を行いながら、地域の課題解決に向けた取組を進めるなど、行政と連携して対応しており、そうした意味では、議会を補完する役割を一定程度果たしていると言えるのではないかと。一方で、町内会長をはじめとした各種団体の代表者で構成されており、構成メンバーの年齢層が全体的に高い傾向にあることから、若年層や女性の参画を促すとともに、幅広い住民のニーズを的確に把握し、地域全体の合意形成を図る必要がある、とのことだった。

- 大玉村は、福島市と郡山市のほぼ中間に位置し、双方の広域連携に参加しているとのことだが、村職員の事務負担上、問題はないのか。また、2つの広域連携をどのように使い分けているのか。
 - 大玉村から直接、村職員の事務負担に関する話はなかったが、似通った事務を処理する必要があるため、負担になる場合もあるものと思われる。大玉村は、郡山市と隣接し、郡山市への通勤通学割合も21%で(福島市への通勤通学割合は5.4%)、郡山市を中心とする生活圈との親和性が高いが、福島圏域連携推進協議会は、3県をまたぐ広域連携となっていることから、従来の行政枠組の強化に加えて、これまでつながりのなかった自治体との新たな交流にも期待しているとのことだった。

- 大玉村の人口動態の内訳如何。
 - 2017年のデータで見ると、転入者334人(本宮市75人、郡山市62人、福島市22人、その他175人)に対し、転出者222人(二本松市42人、本宮市34人、その他146人)となっており、近隣市からの転出入が多数を占め、転入超過となっている。村の定住人口増加対策や立地条件の良さ、地価の安さなどから、ベッドタウンとして大玉村への人口流入が進んでいる。

- おおたま村づくり株式会社について、株式会社という組織形態を選択するに当たり、何か議論はあったのか。村内に住民票がある方のみが株主となれることとしたのはなぜか。また、株主の数如何。
 - 民間の柔軟な発想による会社経営やスピード感のある運営を期待するとともに、行政主体ではなく、自分たち(株主)の会社を自分たちで育てていくという意識づくりを狙い、村民を株主とする株式会社という形態にした。実際に、時季に応じた農産物の仕入れや首都圏での販促イベントなどについて、柔軟かつ迅速な対応等が可能となった。これまでに500株発行しており、村民が350株(1人1株)、村が150株をそれぞれ所有している。